



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 ダイコク電機株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 6430

URL <https://www.daikoku.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栢森 雅勝

問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務

(氏名) 大成 俊文 (TEL) 052-581-7111

コーポレートマネジメント統括部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	15,331	△17.7	3,526	△36.9	3,552	△36.6	2,424	△37.6
2025年3月期第1四半期	18,619	—	5,591	—	5,605	15.5	3,883	15.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,444百万円(△37.0%) 2025年3月期第1四半期 3,881百万円(15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	167.06	—
2025年3月期第1四半期	262.68	—

(注) 不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高及び売上原価に表示する方法に変更したため、2025年3月期第1四半期に係る各数値については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2025年3月期第1四半期の売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	57,718	46,701	80.9
2025年3月期	57,266	45,287	79.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 46,701百万円 2025年3月期 45,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	80.00	120.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		30.00	—	50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	48,500	△15.5	5,300	△56.6	5,300	△56.7	3,500	△54.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	14,797,232株	2025年3月期	14,797,232株
2026年3月期1Q	258,353株	2025年3月期	314,879株
2026年3月期1Q	14,511,547株	2025年3月期1Q	14,782,662株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の通商政策の影響による海外経済の不透明感や、物価上昇の継続による個人消費への下押し圧力など、景気の先行きには依然として不確実性が残る状況です。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、スマート遊技機の登場から約2年半が経過しました。当第1四半期末時点におけるスマート遊技機の導入状況は、パチスロ機全体に占めるスマートパチスロ機の設置割合が54.5%（前年度末比+2.4ポイント）、パチンコ機全体に占めるスマートパチンコ機の設置割合が17.2%（同+3.1ポイント）となっております（当社「DK-SIS」データより）。

続いて、遊技機の稼動状況を見てみますと、2025年4月～6月の期間平均において、全体の稼動は前年同期比101.7%と好調に推移しております。種別では、パチスロ機が同103.0%、パチンコ機が同100.4%と、いずれも前年同期を上回る水準となりました（同データより）。

また、スマート遊技機の稼動状況は、同期間平均でスマートパチスロ機は非スマートAT系機種と比較して127.3%、スマートパチンコ機は非スマートパチンコ機（従来機）と比較して116.3%と、スマート遊技機の方がいずれも高い稼動実績を示しております（同データより）。

スマート遊技機に関連する動向としては、スマートパチスロ機では2025年6月より「ボーナストリガー」機が導入されており、スマートパチンコ機においては2025年7月より「ラッキートリガー3.0プラス」など、新たな遊技性を有する機種の導入が予定されています。

スマート遊技機は、今後もファンからの支持を得ながら、順調に設置割合を拡大していくものと見込まれます。これに伴い、スマート遊技機への対応を目的とした設備投資需要についても、堅調に推移するものと想定されます。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、2025年5月から6月にかけて、全国の主要都市にて展示会及びセミナーを開催し多くのパチンコホール経営企業の皆様にご来場いただきました。展示会では、①業界最大級の21.5インチ縦型液晶を搭載した台毎液晶端末『BIGMO XCEL』（ビグモエクセル）、②精算機とPOSが一体となったコンパクト設計のセルフ端末『TJ-01』（ティージェーゼロイチ）③ホールの集客とファン対応を支援するAI活用型マーケティング支援サービス『サイトセブン FAN+』（ファンタス）を発表しました。

セミナーでは、停滞局面にある20円パチスロの機種選定基準に加え、4円パチンコの業績向上に向けたスマートパチンコの残存率向上による長期運用の手法や、1円パチンコの活用見直しによるパチンコ営業全体の業績最適化に関する提案を行いました。

また、スマート遊技機による市場変化への対応に関連したMIRAI GATEサービスのさらなる拡大を目指し、クラウドチェーン店管理システム「Clariss Link」（クラリスリンク）、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「Market-SIS」（マーケット・エスアイエス）、煩雑な機種入替時の作業が短時間で完了し業務効率化に貢献する「楽しく入替運用オプション」の普及を促進しました。

アミューズメント事業におきましては、2025年5月7日に連結子会社DAXEL株式会社の新規スマートパチスロ「ようこそ実力至上主義の教室へ」を市場導入しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高153億31百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益35億26百万円（同36.9%減）、経常利益35億52百万円（同36.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億24百万円（同37.6%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」から「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しており、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間におきましては、パチンコホール経営企業におけるスマート遊技機導入のための設備投資需要が継続しております。

このような市場環境のもと、『パチンコホール向け製品等』の売上は、カードユニットの改刷対応に伴う特需が終息したため、前年同期を下回りましたが、カードユニット「VEGASIA」の販売台数は前年同期を上回っており、引続き好調に推移しております。

『サービス』の売上は、主要なサービスが堅調に推移し、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したMIRAI GATEサービスの加盟店舗数が増加したこともあり、前年同期を上回りました。

なお、「Market-SIS」は、2025年6月末時点で掲載店舗数が業界最多となっており（当社調べ）、導入が順調に拡大しております。

この結果、当事業の売上高は115億52百万円（前年同期比35.1%減）、セグメント利益は31億66百万円（同48.2%減）となりました。

(アミューズメント事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、パチンコビジネスからパチスロビジネスへのシフトが進む中、市場導入したスマートパチスロ機「ようこそ実力至上主義の教室へ」が当初計画を上回る販売実績となりました。また、既存の部品販売も堅調に推移し、前年同期を上回る実績となりました。

この結果、当事業の売上高は34億86百万円（前年同期比335.3%増）、セグメント利益は9億47百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は3億円（前年同期は売上高18百万円）、セグメント損失28百万円（前年同期はセグメント利益8百万円）となりました。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高		18,619	15,331	△3,287	△17.7
	情報システム事業	17,801	11,552	△6,248	△35.1
	アミューズメント事業	800	3,486	2,685	335.3
	その他	18	300	281	—
営業利益		5,591	3,526	△2,065	△36.9
経常利益		5,605	3,552	△2,053	△36.6
親会社株主に帰属する四半期純利益		3,883	2,424	△1,458	△37.6

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、業績が好調に推移したこともあり棚卸資産が減少し、営業債権が増加しております。特にアミューズメント事業において市場導入したスマートパチスロ機「ようこそ実力至上主義の教室へ」が当初計画を上回る販売実績となったことが営業債権増加の主な要因となっております。この結果として、前連結会計年度末に比べ4億52百万円増加の577億18百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、法人税等の見込納付による未払法人税等及び消費税等の納付によりその他流動負債の減少により、前連結会計年度末に比べ9億62百万円減少の110億16百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払などはありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ14億14百万円増加の467億1百万円となりました。自己資本比率は、80.9%（連結会計年度末比1.8ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年8月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間実績	2026年3月期 通期連結業績予想
売上	15,331	48,500
営業利益	3,526	5,300
経常利益	3,552	5,300
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	2,424	3,500

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,960,449	17,448,126
受取手形、売掛金及び契約資産	4,162,056	5,246,889
電子記録債権	3,220,853	2,605,617
商品及び製品	10,670,773	9,822,409
仕掛品	33,541	5,253
原材料及び貯蔵品	570,549	350,554
その他	780,616	2,289,572
貸倒引当金	△275,881	△247,836
流動資産合計	36,122,959	37,520,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,898,640	4,826,978
土地	6,232,980	6,232,980
その他（純額）	886,106	816,550
有形固定資産合計	12,017,727	11,876,509
無形固定資産		
ソフトウェア	3,714,756	3,768,095
のれん	1,072,257	1,032,541
その他	70,332	70,063
無形固定資産合計	4,857,345	4,870,699
投資その他の資産		
繰延税金資産	863,420	843,080
その他	3,563,240	2,765,088
貸倒引当金	△158,418	△157,573
投資その他の資産合計	4,268,243	3,450,595
固定資産合計	21,143,317	20,197,804
資産合計	57,266,276	57,718,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,627	1,858,712
電子記録債務	2,025,046	3,317,173
未払法人税等	2,104,801	1,107,246
製品保証引当金	59,058	57,564
役員賞与引当金	266,219	12,355
品質保証引当金	558,049	466,756
従業員株式給付引当金	152,956	—
その他	3,837,682	3,134,818
流動負債合計	10,974,440	9,954,626
固定負債		
役員退職慰労引当金	498,270	504,387
退職給付に係る負債	295,330	287,658
その他	210,801	269,817
固定負債合計	1,004,402	1,061,863
負債合計	11,978,843	11,016,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,530	700,530
資本剰余金	706,538	706,538
利益剰余金	44,557,149	45,797,706
自己株式	△851,463	△698,277
株主資本合計	45,112,755	46,506,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,612	30,664
退職給付に係る調整累計額	167,969	164,643
その他の包括利益累計額合計	174,581	195,307
非支配株主持分	94	96
純資産合計	45,287,432	46,701,903
負債純資産合計	57,266,276	57,718,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	18,619,526	15,331,812
売上原価	9,601,457	8,280,846
売上総利益	9,018,069	7,050,965
販売費及び一般管理費	3,426,330	3,524,684
営業利益	5,591,738	3,526,280
営業外収益		
受取利息	133	3,143
受取配当金	6,533	12,911
その他	12,059	13,802
営業外収益合計	18,725	29,856
営業外費用		
支払利息	13	2,011
為替差損	4,428	—
その他	158	1,362
営業外費用合計	4,600	3,373
経常利益	5,605,863	3,552,763
特別利益		
固定資産売却益	579	356
特別利益合計	579	356
特別損失		
固定資産売却損	2,766	—
固定資産除却損	259	0
減損損失	—	4,295
投資有価証券評価損	—	26,128
特別損失合計	3,025	30,424
税金等調整前四半期純利益	5,603,417	3,522,695
法人税、住民税及び事業税	1,822,593	1,086,378
法人税等調整額	△102,263	12,103
法人税等合計	1,720,329	1,098,482
四半期純利益	3,883,087	2,424,213
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,883,087	2,424,233

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,883,087	2,424,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	24,056
退職給付に係る調整額	△1,245	△3,326
その他の包括利益合計	△1,263	20,730
四半期包括利益	3,881,824	2,444,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,881,824	2,444,959
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、2025年6月に開催した定時株主総会において定款を変更し、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識及び担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったことなどから、事業の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた18,958千円は「売上高」に組替えるとともに、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた10,905千円は「売上原価」に組替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産」に表示していた832,746千円は、「有形固定資産」の「建物及び構築物」327,466千円、「土地」492,987千円、及び「その他」12,292千円に組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	17,801,124	799,442	18,600,567	18,958	18,619,526	—	18,619,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,458	1,458	—	1,458	△1,458	—
計	17,801,124	800,901	18,602,026	18,958	18,620,985	△1,458	18,619,526
セグメント利益又は損失(△)	6,112,122	△2,847	6,109,274	8,053	6,117,328	△525,589	5,591,738

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△525,589千円には、セグメント間取引消去3,769千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△529,358千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	11,550,554	3,480,842	15,031,396	300,415	15,331,812	—	15,331,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,864	5,770	7,634	—	7,634	△7,634	—
計	11,552,418	3,486,612	15,039,030	300,415	15,339,446	△7,634	15,331,812
セグメント利益又は損失(△)	3,166,738	947,639	4,114,377	△28,158	4,086,219	△559,938	3,526,280

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△559,938千円には、セグメント間取引消去1,452千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△561,391千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しており、「その他」セグメントに表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の計上方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、4,295千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	400,123千円	388,914千円
のれんの償却額	23,520千円	39,715千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 修 平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイコク電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。